

四半期報告書

(第141期第1四半期)

横浜ゴム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 剛 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 剛 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	138,733	129,344	629,856
経常利益 (百万円)	9,362	5,629	49,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,829	3,621	36,307
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	12,835	△18,903	27,249
純資産額 (百万円)	336,537	319,862	344,688
総資産額 (百万円)	720,624	658,768	710,716
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.17	22.58	226.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.68	47.69	47.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V.（本社所在地オランダ、子会社を併せて以下Alliance Tire GroupまたはATG）の全株式を取得すること（以下本件取引）を決議し、同日付で同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKR及びその他の株主と株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式の取得の理由

現在、当社は中期経営計画「GD100」のフェーズIV（2015年～2017年）に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Groupは、農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回のAlliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 株式取得の相手の名称

KKR AT Dutch B.V.、Yogesh Agencies and Investments Private Limited、International Finance Corporation、Mr. Zubin Dubash

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Alliance Tire Group B.V.
② 所在地	オランダ王国アムステルダム市Prins Bernhardplein 200 (1097JB) (Prins Bernhardplein 200 (1097JB) Amsterdam, the Netherlands)
③ 代表者の役職・氏名	Dirk Peter Stolp, managing director Linda Kuiters, managing director Lillian Yuen Ming Leong, managing director Alain Vourch, managing director Gert Jan Rietberg, managing director
④ 事業内容	農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用 タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
⑤ 資本金	665千ユーロ
⑥ 設立年月日	平成18年11月17日
⑦ 大株主及び持株比率	KKR AT Dutch B.V. 87.48% Yogesh Agencies and Investments Private Limited 10.01% International Finance Corporation 2.25% Mr. Zubin Dubash 0.26%

(4) 株式取得の時期

平成28年7月1日（予定）

（注）本件取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
② 取得株式数	132,923株 (議決権の数：1,329,230個)
③ 取得価額	Alliance Tire Group B.V.の株式 1,179百万USドル（予定） アドバイザー費用等（概算額） 15億円 合計（概算額）1,371億円（取得対価の換算レート 1USドル:115円）
④ 異動後の所有株式数	132,923株 (議決権の数：1,329,230個) (議決権所有割合：100%)

（注）Alliance Tire Group B.V.株式の取得価額は、株式取得後に株式譲渡契約所定の方法で調整される予定です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、株価及び個人消費の低迷、輸出の停滞や円高など経営環境が振るわない中、一部に改善要因はあったものの、景気は低調に推移しました。

一方、海外においては、米国では消費活動が底堅く、回復基調が継続しましたが、中国では景気減速が続き、新興国も世界的な資源需要鈍化から輸出回復が遅れるなど、不透明な状況が継続しています。

国内のタイヤ業界では、新車用タイヤは、自動車生産が低調に推移していることから前年を下回りましたが、市販用タイヤでは、前年並みの推移となりました。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,293億44百万円（前年同期比 6.8%減）、連結営業利益は68億68百万円（前年同期比 42.0%減）、連結経常利益は56億29百万円（前年同期比 39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億21百万円（前年同期比 37.9%減）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は1,008億13百万円（前年同期比 6.9%減）で、当社の総売上高の77.9%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産台数の減少や価格下落により低調に推移しましたが、国内市販用タイヤは、高付加価値品であるグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」と低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」の両ブランドを中心に販売を強化した結果、販売量、売上高共に前年同期を上回りました。

海外の販売については、円高の影響や価格競争の激化により減収となりましたが、北米におけるSUV系タイヤの販売量増加によるMIXの良化をはじめ、欧州では昨年の冬用タイヤの販売好調が夏用タイヤの販売にも継続しており、市販用が好調に推移しました。また、中国でも新車用が好調だったこともあり、全体では販売量が増加しました。

② MB事業（MB：マルチプル・ビジネスの略）

売上高は、271億11百万円（前年同期比 6.9%減）で、当社の総売上高の21.0%を占めております。

ホース配管事業は、自動車用ホースの需要減少に加え、資源開発の鈍化、中国インフラ投資の減速等、市場環境も厳しく低調に推移しました。

工業資材事業は、国内粗鋼生産の低迷や原油価格下落等の影響を受け、低調に推移しました。

ハマタイト・電材事業は、建築用シーリング材は建設需要の落ち込み等がありましたが、海外向け自動車用接着剤が好調に推移し、ほぼ前年並みの売上となりました。

航空部品事業は、官需向けが好調で、前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、MB事業及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、35億98百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究開発費の金額は、3億20百万円であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ事業

タイヤ事業においては、グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような活動をいたしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、24億96百万円であります。

①「東京オートサロン2016」に出展

平成28年1月に幕張メッセ（千葉県千葉市）で開催されたカスタムカーの祭典「東京オートサロン2016」に出展しました。タイヤブースとホイールブースを展開し、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」の全15種をフルラインアップで展示し、未発表のスポーツラジアルタイヤのプロトタイプも参考出品したほか、平成27年7月からパートナーシップ契約を開始したパークレイズ・プレミアリーグ「チェルシーFC」コーナーも設置しました。

タイヤブースでは平成28年から「ADVAN」レーシングタイヤをワンメイク供給する国内最高峰のフォーミュラレースである全日本スーパーフォーミュラ選手権のマシンとSUPER GTの参戦マシンを展示し、“ADVAN＝走り”を強みに印象づける「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイ・イチマルゴ）」の高い技術力と走行性能をアピールしました。

②北海道旭川市の冬用タイヤテストコース開所

平成28年1月に北海道旭川市の冬用タイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター（Tire Test Center of Hokkaido＝TTCH）」で開所式が執り行われました。同テストコースは、敷地面積は東京ドームの19倍強に当たる906,462㎡あり、直線距離が約1キロにおよぶ圧雪路のほか、氷盤路、登坂路、雪上・氷上旋回路、ハンドリング路を備えています。乗用車で時速100キロメートル以上のテスト走行ができるほか、トラックやバスについても登坂など様々な路面状況での制動・発進・加速テストを行うことができます。

氷点下の気温が安定的に続く12月末から翌年2月末までの厳冬期に冬用タイヤのテストを行い、春から秋にかけては夏用タイヤのテストにも活用する計画です。

③インド最大のモーターショー「オートエキスポ2016」に出展

インドの現地法人であるヨコハマ・インディア PVT. LTD. は、平成28年2月にインド最大のモーターショーである「第13回 オートエキスポ2016」に出展しました。同モーターショーは隔年開催で、ヨコハマ・インディア PVT. LTD. は平成20年から5回連続で出展しています。

メイン商品として、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」やSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」、インド専用の「YOKOHAMA Earth-1（ヨコハマ・アースワン）」やスポーツタイヤ「S. drive（エス・ドライブ）」を展示しました。

さらに、日本で販売している低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」から低燃費フラッグシップタイヤ「BluEarth-1 EF20（ブルーアース・ワン・イーエフ・ニーマル）」を参考出品し、環境問題への意識が高まっているインド国内のユーザーにヨコハマタイヤの優れた環境技術を訴求しました。

④「ジュネーブモーターショー2016」に出展

平成28年3月にスイスで開催された「第86回ジュネーブモーターショー2016」に出展しました。

タイヤ周辺の空気の流れをコントロールすることで、車の燃費と安定性の向上に貢献する新形状エアロダイナミクスタイヤや最新の軽量化技術を織り込んだコンセプトモデルを展示し、YOKOHAMAの先進技術を訴求しました。

また、世界有数のハイパフォーマンスカーに新車装着されているフラッグシップモデル「ADVAN Sport V105 (アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」を紹介するほか、平成27年7月からパートナーシップ契約を開始したパークレイズ・プレミアリーグ「チェルシーFC」のロゴを刻印した「BluEarth-A CHELSEA FC EDITION (ブルーアース・エース・チェルシー・エディション)」なども展示しました。

⑤新型クライスラー「パシフィカ」に新車装着

平成28年2月からクライスラーブランドの車両を生産する FCA US LLC. (Fiat Chrysler Automobiles) の新型ミニバンであるクライスラー「パシフィカ」の新車装着用 (OE) タイヤとして、「AVID S34 (エイビッド・エスサンヨン)」の納入を開始しました。

「AVID S34」は、北米市場で販売している乗用車用オールシーズンタイヤである「AVID」に「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入して開発しており、優れた走行性能と安全性能を実現しながら低燃費性能も高めております。

2) MB 事業

MB 事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、7億4百万円であります。

①ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた水素ステーション機器用の高圧水素用樹脂ホースを水素ステーションに継続的に納入しており、市場実績の積み上げと共に水素社会の普及に貢献していきます。

実用化に向けた昇圧仕様の82MPa及び87.5MPa用についても、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、耐久性向上に向けた開発を進めております。

②工業資材事業

- ・イタリアのマリンホース生産販売子会社が国際規格の認証を取得し「Seaflex」の生産・販売を開始

工業資材事業の主力商品の一つであるマリンホース「Seaflex (シーフレックス)」は、その品質と信頼性が市場から高く評価され、55年以上にわたり原油荷役で主要な役割を担っています。当社では市場でより確固たる地位を確立するため、平成26年12月、アメリカ石油協会 (API) が発行する規格「API Specification Q1 9th Edition」 (=API Spec Q1) の認証を取得しました。同規格は歴史が古く、石油業界における世界的権威となっており、石油、石油化学、天然ガスに関わる産業で事業を行う組織の品質マネジメントシステム (生産現場におけるリスクアセスメントや変更管理など) に関し厳しく定められているものです。

また、当社のマリンホース生産・販売を行うヨコハマ工業品イタリア (Yokohama Industrial Products Italy S.r.l.) が、「Seaflex (シーフレックス)」ブランドのマリンホースにて石油会社国際海事評議会 (OCIMF) が制定する「GMPHOM2009」の型式認定を取得し、平成28年上期より生産・販売を開始する予定です。これにより、為替変動リスクが低減され競争力が高まるため、アフリカ・中東地域での販売強化が図れます。

当社は、これらの認証取得を契機に積極的な営業活動を展開し、マリンホースのトップメーカーとしてのブランド力強化及びシェア向上を図ります。

・新型道路ジョイント「YHT-N」型が首都高速1号羽田線で採用

当社の道路橋用伸縮装置（道路ジョイント）は、全てのタイプにおいて内部の伸縮止水ゴムと側板を一体化させる加硫接着構造を採用しているため、長期にわたり信頼性の高い止水性能を維持することができるのが特徴です。

また、「YHT-N（ワイ・エッチ・ティー・エヌ）」タイプは、伸縮止水用ゴム部分の厚みをさらに増すことで機械的損傷への耐性を強化するとともに、道路ジョイント装置内部を全てゴムで覆う被覆構造とし、鋼材部の露出を極力なくすことで本体内部の腐食を防ぎ、より長期にわたって性能確保することが可能です（特許出願済）。

今般、首都高速道路株式会社の採用条件となる騒音・振動試験を当社のタイヤテストコース「D-PARC」にて実施し、その結果首都高速道路株式会社から認定され、首都高速1号羽田線での採用に至りました。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が77百万円あります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日	—	169,549	—	38,909	—	31,952

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,207,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,204,000	1,602,040	—
単元未満株式	普通株式 137,881	—	—
発行済株式総数	169,549,081	—	—
総株主の議決権	—	1,602,040	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 55株
株式会社証券保管振替機構名義株式 100株

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	9,207,200	—	9,207,200	5.43
計	—	9,207,200	—	9,207,200	5.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,270	39,478
受取手形及び売掛金	※1 155,170	126,909
電子記録債権	7,264	6,477
商品及び製品	69,340	73,810
仕掛品	6,699	7,797
原材料及び貯蔵品	23,851	23,108
その他	20,711	23,805
貸倒引当金	△762	△580
流動資産合計	324,544	300,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,674	82,847
機械装置及び運搬具（純額）	102,510	102,584
その他（純額）	74,476	73,833
有形固定資産合計	261,661	259,265
無形固定資産	8,645	8,760
投資その他の資産		
投資有価証券	97,955	74,768
その他	18,420	15,689
貸倒引当金	△511	△524
投資その他の資産合計	115,864	89,933
固定資産合計	386,171	357,959
資産合計	710,716	658,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 65,542	55,660
電子記録債務	7,267	6,973
コマーシャル・ペーパー	13,000	12,000
短期借入金	82,905	54,679
未払法人税等	2,537	2,345
役員賞与引当金	163	163
その他	※1 53,376	46,026
流動負債合計	224,792	177,847
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	63,010	89,096
退職給付に係る負債	12,822	13,164
その他	33,402	26,797
固定負債合計	141,235	161,059
負債合計	366,027	338,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055
利益剰余金	232,163	229,864
自己株式	△12,111	△12,111
株主資本合計	290,183	287,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,472	27,551
繰延ヘッジ損益	△156	△1,266
為替換算調整勘定	14,984	5,849
退職給付に係る調整累計額	△5,505	△5,682
その他の包括利益累計額合計	48,795	26,452
非支配株主持分	5,709	5,691
純資産合計	344,688	319,862
負債純資産合計	710,716	658,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	138,733	129,344
売上原価	89,744	83,471
売上総利益	48,989	45,873
販売費及び一般管理費	37,154	39,004
営業利益	11,834	6,868
営業外収益		
受取利息	30	50
受取配当金	108	92
その他	349	575
営業外収益合計	488	717
営業外費用		
支払利息	771	641
為替差損	860	752
その他	1,328	562
営業外費用合計	2,960	1,956
経常利益	9,362	5,629
特別損失		
固定資産除売却損	134	22
特別損失合計	134	22
税金等調整前四半期純利益	9,228	5,607
法人税等	3,524	2,031
四半期純利益	5,704	3,575
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,829	3,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	5,704	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,624	△11,926
繰延ヘッジ損益	-	△1,110
為替換算調整勘定	373	△9,265
退職給付に係る調整額	133	△176
その他の包括利益合計	7,131	△22,479
四半期包括利益	12,835	△18,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,041	△18,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△205	△181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した亀山ビード株式会社及びその他5社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
ヨコハマ工業品イタリアs.r.l	479百万円		—
PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	3,652 "		—
計	4,131百万円	計	—

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	921百万円		—
支払手形	607 "		—
その他(設備関係支払手形)	220 "		—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	7,646百万円	7,666百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注)平成27年3月27日開催の第139回定時株主総会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,168	26	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注)平成27年3月27日開催の第139回定時株主総会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,233	29,124	137,357	1,376	138,733	-	138,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	54	536	3,673	4,209	△4,209	-
計	108,715	29,178	137,893	5,050	142,943	△4,209	138,733
セグメント利益	9,315	2,457	11,773	74	11,847	△12	11,834

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,813	27,111	127,925	1,419	129,344	-	129,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	13	414	3,451	3,865	△3,865	-
計	101,214	27,125	128,339	4,870	133,210	△3,865	129,344
セグメント利益	5,409	1,435	6,845	52	6,898	△29	6,868

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円 17銭	22円 58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,829	3,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,829	3,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,182	160,341

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 南雲忠信は、当社の第141期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

